

台湾・日本(九州) 経済交流フォーラム2024向け

Materials Analysis Technology Inc.

会社案内

九州進出の経緯・目的

活用を検討している自治体の支援策（補助金）

今後の事業展開

日本マーテック株式会社
新規事業開発部
長谷川 文哉

閑康科技
Materials Analysis Technology Inc.



MA-tek 概要

社名 閎康科技

Materials Analysis
Technology Inc.

(MA-tek / マーテック)

会長 兼 CEO

謝 (チャー) 詠芬 博士



資本金・従業員数

本社： 約 30億円
日本マーテック：3億円

従業員数：約1300名
(グループ全体)

■ 本社所在地

台湾 新竹サイエンスパーク SOCセンター

■ 市場でのポジション

アジア、中国市場において分析、解析診断まで行える
コンサルティングラボであり、分析市場でリーダー的な存在。

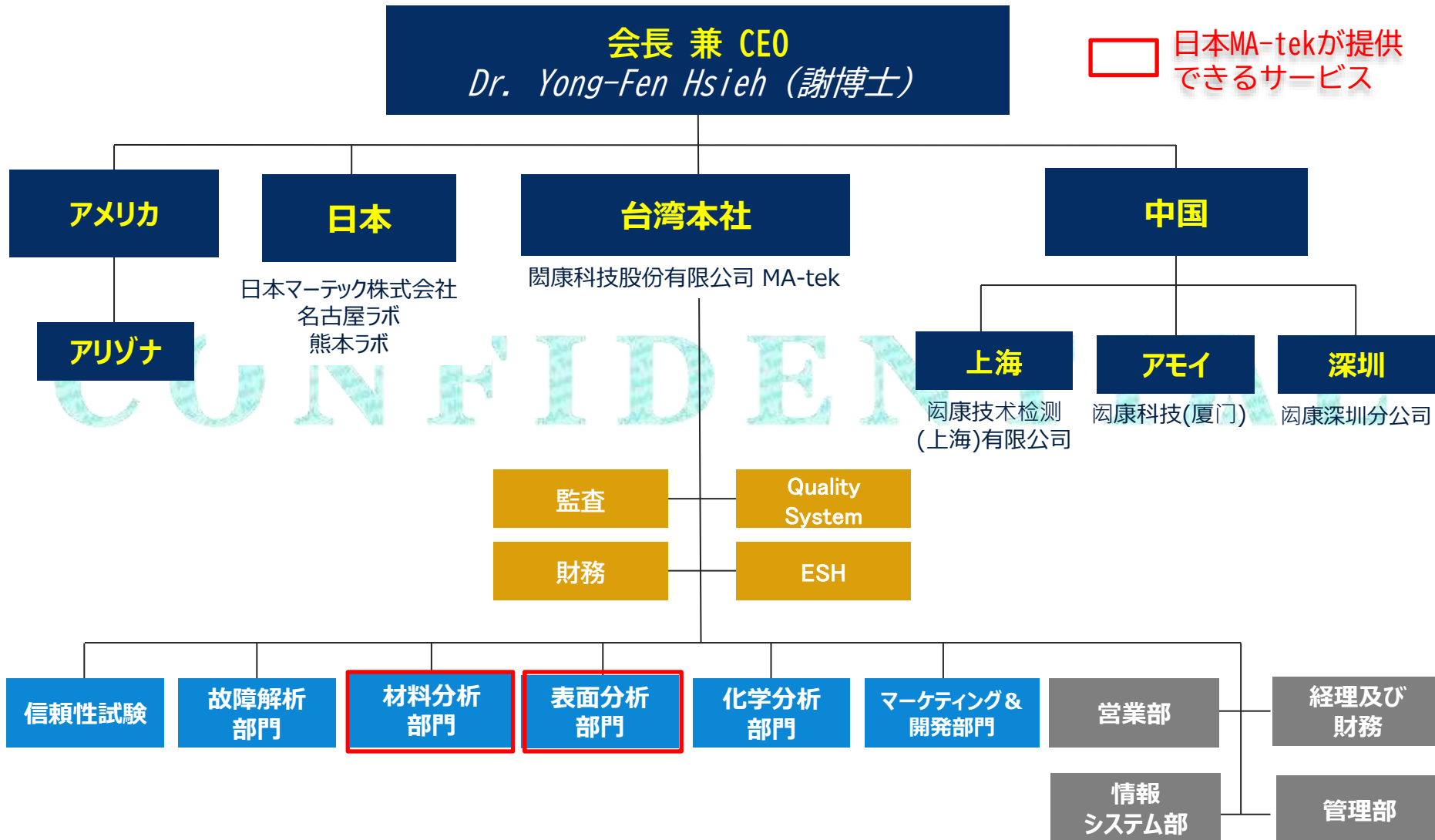
■ サービススコープ

信頼性試験(RA) 故障解析(FA) 材料分析(MA)
表面分析(SA) 化学分析(CA) トータルソリューションの提供

■ 企業評価

- 2024年 台湾經濟部より「**第七回台湾ミッテルシュタント賞**」を受賞
- 2021年、雑誌 Commonwealth による台湾の急成長企業トップ100中、**83位**に選ばれる。
- 2006年、デロイトによる台湾の急成長企業トップ50中、**32位**に選ばれる。
- 2013年、月刊誌 Global Viewsにて、台湾の **A+**企業として紹介される。
- 2006年&2012年、デロイトによるアジアの急成長企業トップ500中、**157位**に選ばれる。
- 台湾經濟部工業局より**インダストリアル・エクセレンス賞**を受賞。

MA-tek グループ 組織図



MA-tek サービス拠点一覧

アジア内で最も総合的で、

しかもファーストクラスの分析・解析サービスの提供



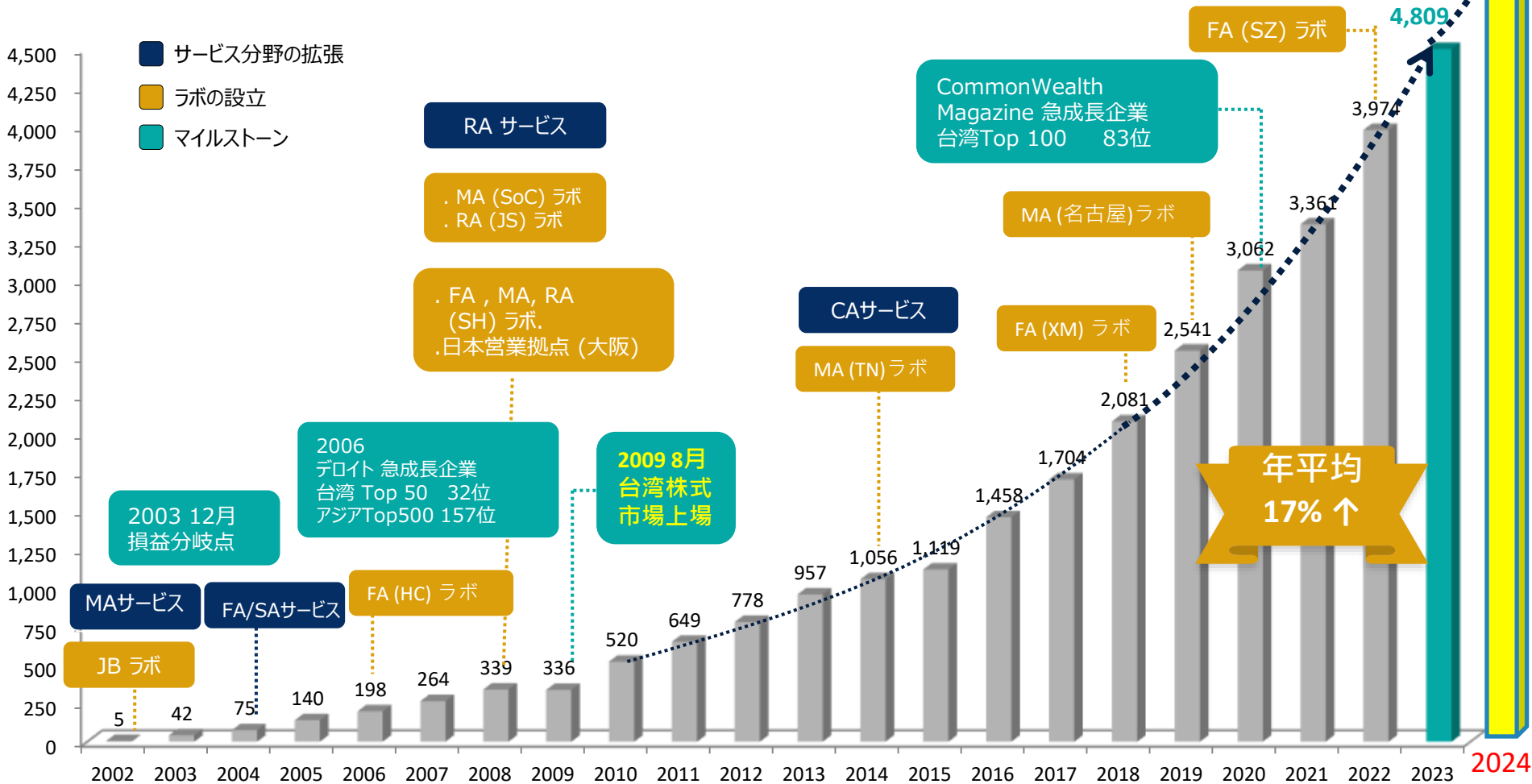
- 16拠点 (台湾、中国、日本、アメリカ)
- 600以上の分析項目を提供 (RA, FA, MA, SA, CA)
- 365日、24時間対応

MA-tek グループ 沿革及び 売上高推移

計：10 FA ラボ + 11 MA ラボ + 4 RA ラボ

過去最高 売上！ 約225億円
 目標 約270億円

NTD Millions



日本マーテック沿革及び 売上高推移

百万円

目標
20 - 22 億円

MA (熊本)ラボ

15.7 億円

¥1,506

年平均
58% ↑

6.5倍 ↑

MA (名古屋)ラボ

2.4 億円

¥244

営業拠点 (大阪)

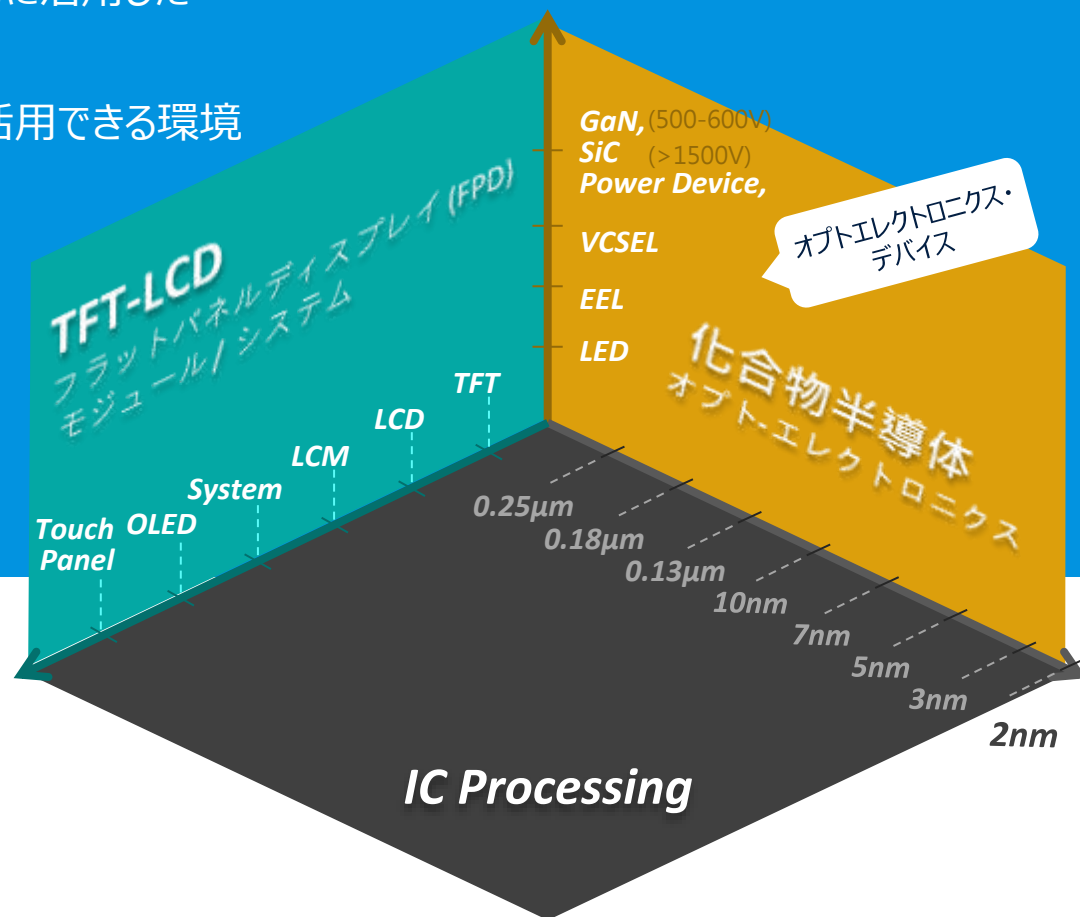
会社登記



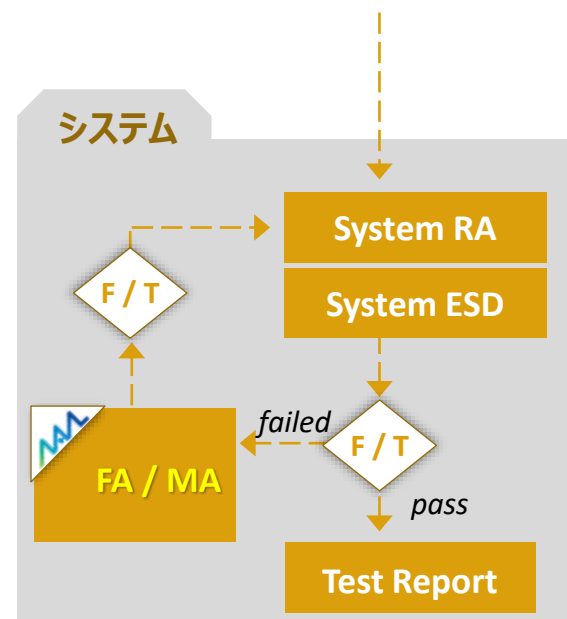
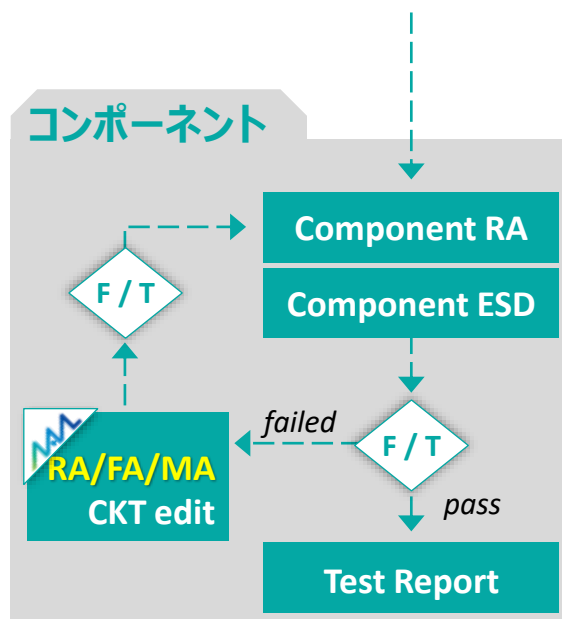
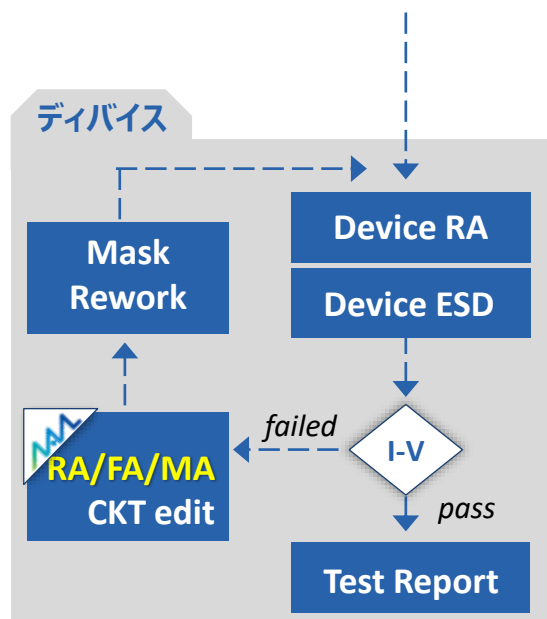
MA-tekの技術的な優位性

- IC、発光デバイス及びフラットディスプレイ、等、半導体分野の専門知識を保有
- 各分析(RA, FA, MA, SA, CA)において生産性の高い高度な設備を完備、また、それらを統合的に活用した総合分析サービスの提供
- 優秀な専門技術者が豊富な設備をフル活用できる環境

PCB、3Dパッケージングを含む半導体全領域に対応



半導体 製造産業への関わり



半導体産業に加えて分析需要が期待される市場

車載関連 (RA, FA)

- バッテリー
- センサー
- Min/Micro LED
- 5G/6G チップ
- パワー デバイス



AI/HPC (RA, FA, MA)

- スーパーコンピューター
- データセンター
- インテリジェント監視システム
- スマート家電



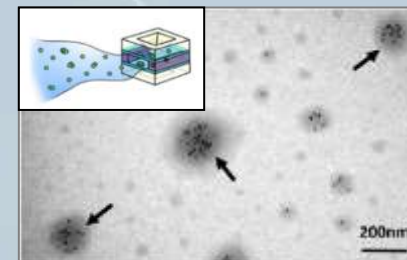
サイバー セキュリティ (EFA)

- スマートカード
- 電子パスポート
- Car E-keys
- IoT 端末



バイオ & ナノ医薬品 (MA)

- リポソーム
- タンパク質ラベリング
- ナノ薬品
- 薬物動態試験 (K-kitを活用)



日本マーテック株式会社 (名古屋ラボ)



名古屋ラボ 2019年11月オープン！

愛知県名古屋市名東区上社4-130

名古屋市営地下鉄東山線

上社駅 下車 徒歩5分

中部圏主要都市より1時間圏内

分析設備

材料分析・構造解析 関連装置

総投資額：約27億円 (約5年)

2024年1月時点

従業員数：50名



日本マーテック株式会社 (熊本ラボ)



場所： 熊本市中央区大江六丁目25番17号

アクセス：JR新水前寺駅 徒歩5分

分析設備

材料分析・構造解析・表面分析 関連装置

投資額：約12億円 (約1年半)

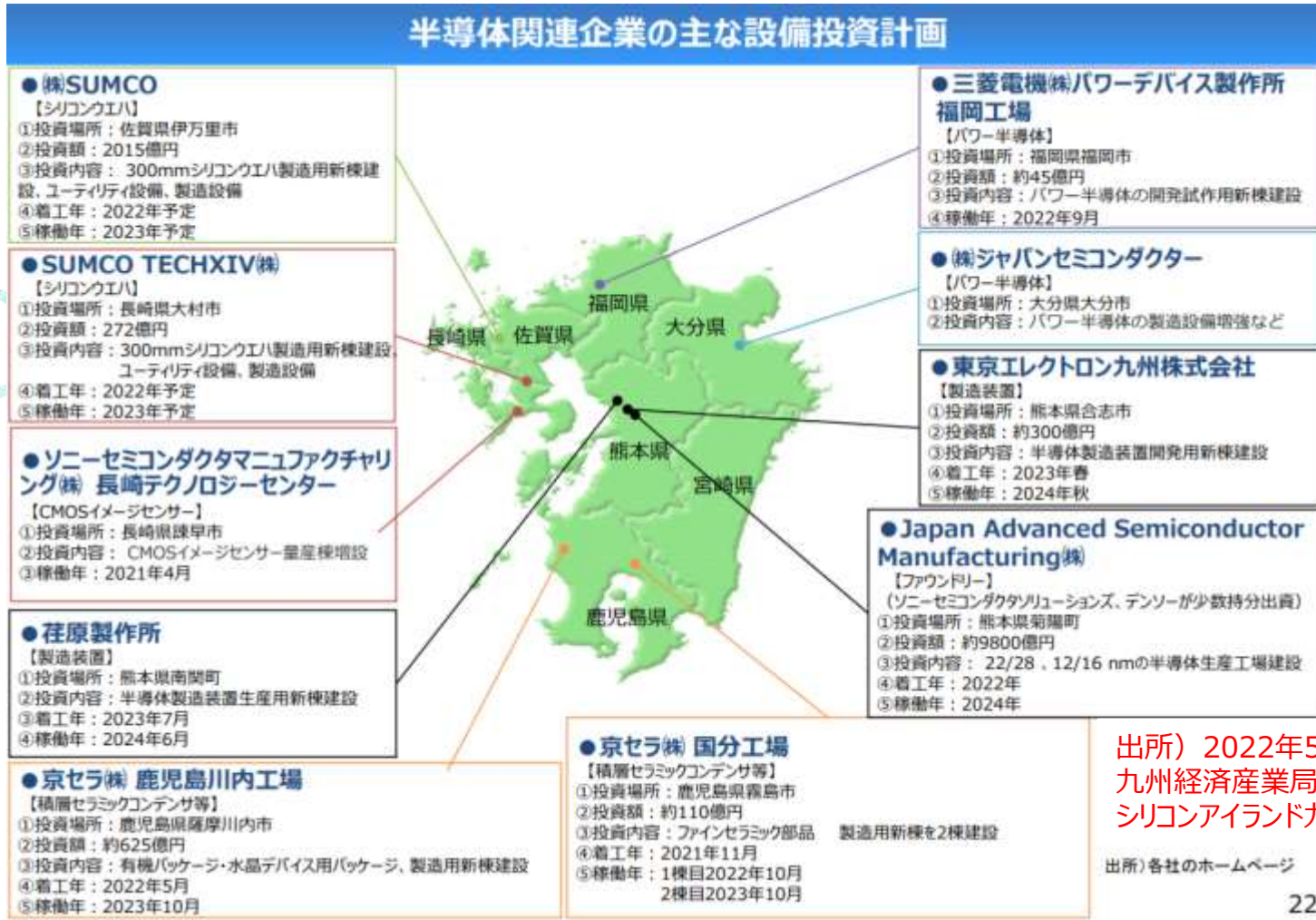
熊本ラボ 2023年9月7日オープン !

2024年1月時点

従業員数：30名

九州進出の経緯・目的 1 (2022年時点)

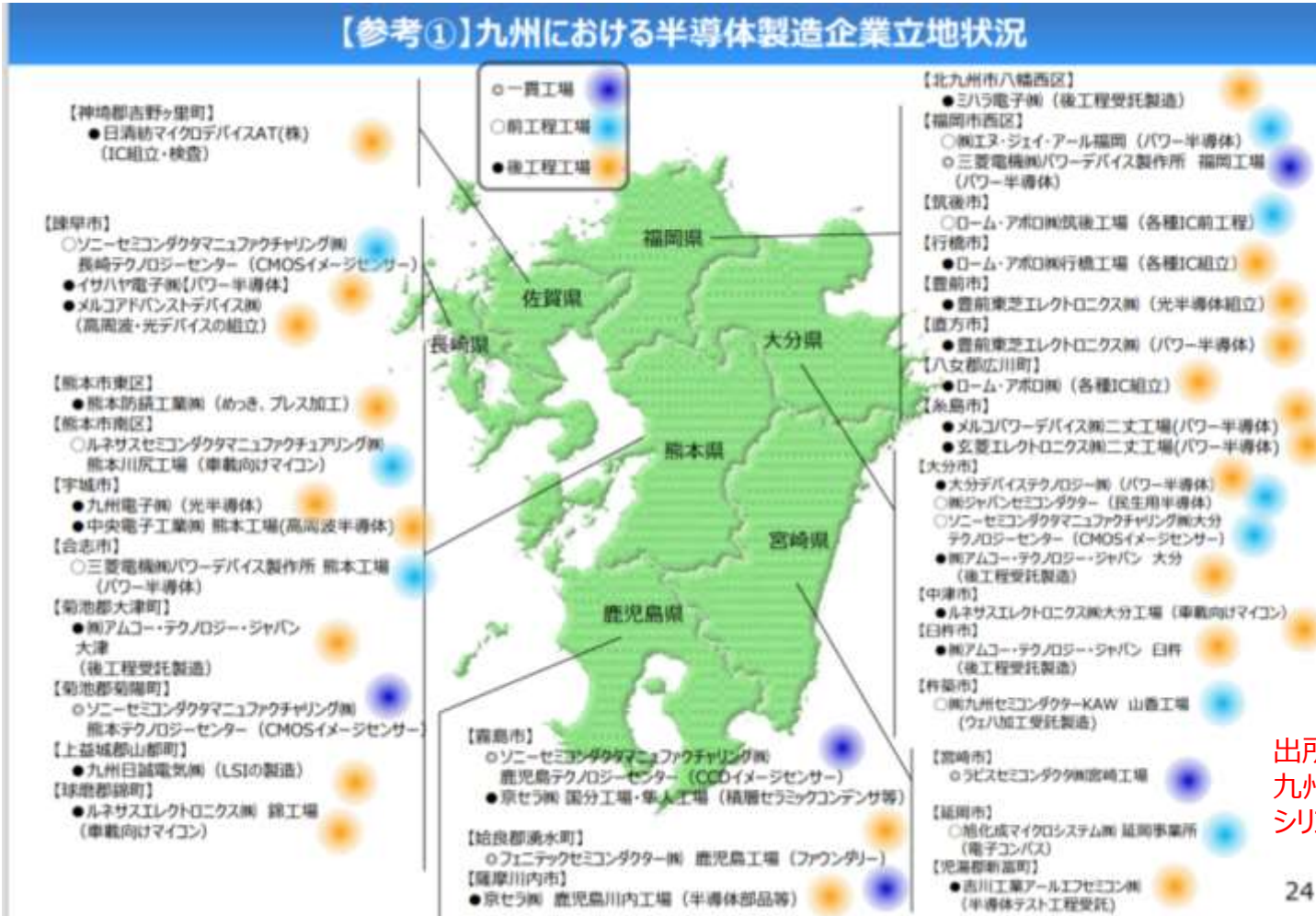
九州では、当社がメインターゲットとさせて頂いている下記半導体関連会社による新たな設備投資計画が多数あり、更なるビジネス拡大の拠点として適していると判断



九州進出の経緯・目的 2 (2022年時点)

当時、既に九州では下記のように多くの半導体関連でのポテンシャルカスタマーが存在していたのに当社による九州地域でのビジネス展開は遅れておりました。この多くのポテンシャルカスタマーに対して現地でのサポート拠点を設けることで新たな取引の足掛かりに出来ると想定

【参考①】九州における半導体製造企業立地状況

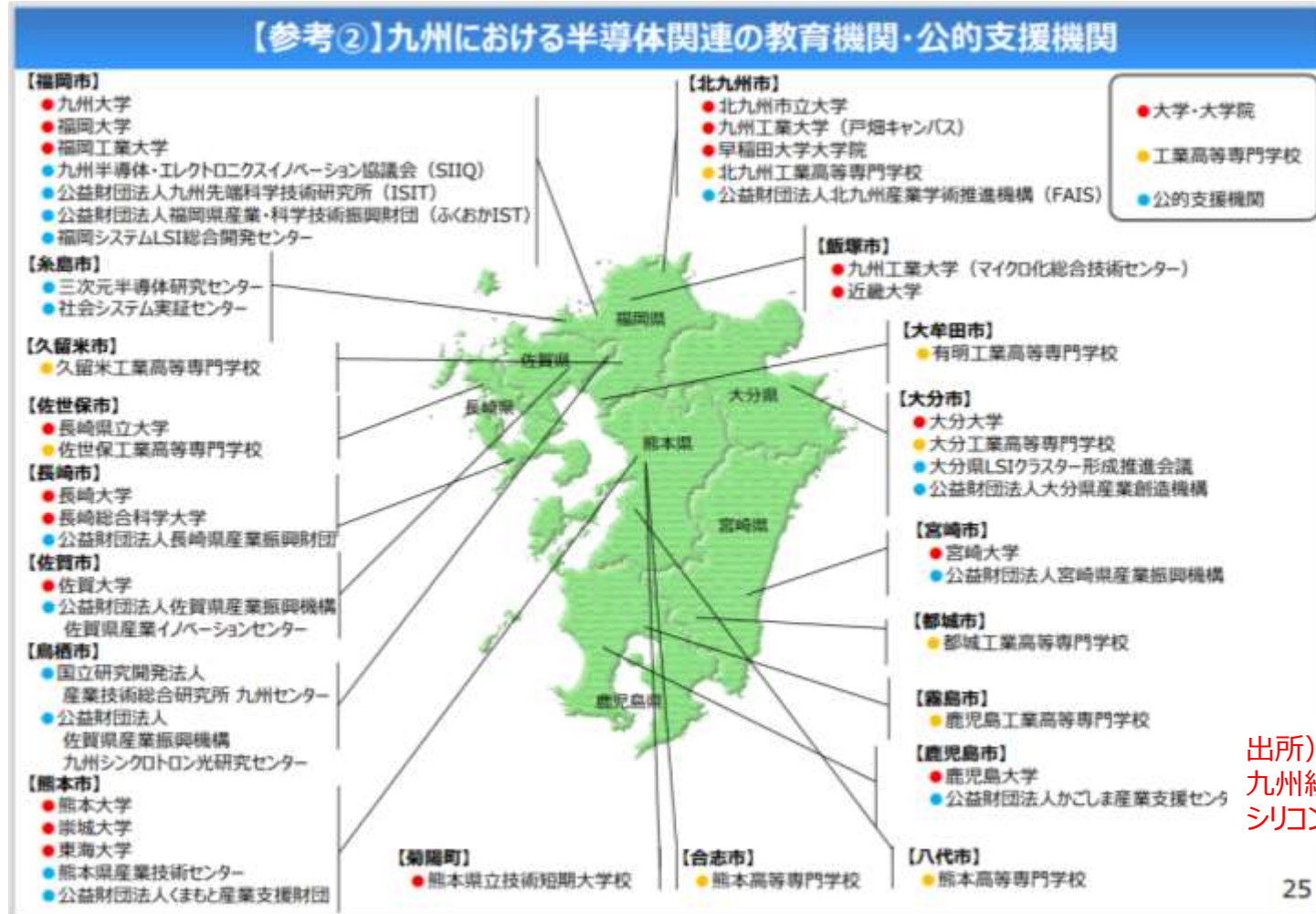


出所) 2022年5月19日
 九州経済産業局
 シリコンアイランド九州の復活に向けて



九州進出の経緯・目的 3 (2022年時点)

事業拡大していく上で半導体の知識を有した優秀な人材確保は、進出を決定する際の重要なファクター
九州には当社が必要とする人材が豊富に揃っており、優秀な人材獲得が比較的容易ではないかと想定



出所) 2022年5月19日
九州経済産業局
シリコンアイランド九州の復活に向けて

熊本県 企業立地促進補助金

申請期限：2027年10月11日までに確定して申請予定

事業展開にむけた

万全のサポート体制

〈補助金〉

熊本県では製造業や研究開発業、オフィス系企業等、幅広い業種に対応した補助金をご用意し、皆様の進出をしっかりとサポート！
県の支援制度に加え、国・市町村の支援制度、税金の優遇制度も併用可能です。

●熊本県企業立地促進補助金

新設! 球磨川流域復興枠の創設!

球磨川流域市町村等の創造的復興を強力に後押しするため、投資要件及び雇用要件を優遇！
さらに、一定の要件を満たせば、補助率が最大2倍に！

【対象企業】 製造業（球磨川流域市町村等に事業所を創設、増設する企業）

【対象期間】 令和6年3月まで

交付額 **最高50億円**

対象 投資額3億円以上、かつ雇用5人以上
球磨川流域復興枠は投資額5千万円以上、かつ雇用2人以上

補助金額 = A.投下固定資産分 + B.新規雇用分

A.投下固定資産分

- | | |
|---|--|
| ① 大規模投資企業……投資額の8～15%
投資額200億円以上、雇用200人以上（新設のみ） | ⑤ 一般製造業……投資額の2%
サプライチェーン支援、球磨川流域復興枠（※）については投資額の0.4% |
| ② 重点5分野……投資額の3～5%
サプライチェーン支援、球磨川流域復興枠（※）については投資額の5～6%
セミコンダクタ関連／モビリティ関連／新エネルギー関連／
食品／バイオ関連／IT・コンテンツ関連
食品バイオ関連は投資額1億円以上（雇用は5人以上） | ⑥ 外資系企業……投資額の5%
投資及び雇用の条件なし |
| ③ 研究開発業……投資額の5～10%
投資額5千万円以上、雇用3人以上 | ⑦ 物流施設
投資額の3% 及び 事業所の年間賃借額 × 1/2
（稼業から1年間）
投資額1億円以上（雇用は5人以上）、自社用倉庫が対象 |
| ④ スモールスタート研究開発業……投資額の10% 及び 事業所の年間賃借額 × 1/2（稼業から4年間）
投資額1千万円以上、雇用3人以上
（※）地域資源の活用又は本県の発展・創造的復興に資する先進的な取組を伴う投資 | |

B.新規雇用分

正社員:50万円/人 非正規社員:25万円/人

■～49名:50万円/人 ■50名～99名:60万円/人 ■100名～:70万円/人（非正規社員は助成金額の1/2）
※派遣社員、異域外居住者は対象外 ※スモールスタート研究開発業は、一律50万円/人 ※過疎法、離島法、半島法の適用地域への新規雇用分の算定は助成金額の5割増

補助金限度額

A+B=合計額

- | | | |
|---------------------|--------------|---------------|
| ①大規模投資企業(50億円) | ②重点5分野(15億円) | ③研究開発業(15億円) |
| ④スモールスタート研究開発業(1億円) | ⑤一般製造業(5億円) | ⑥外資系企業(1.5億円) |
| ⑦物流施設(1億円) | | |

●熊本県産業支援サービス業等立地促進補助金

BPOセンター、コールセンター、インターネット付随サービス業等に対する補助制度

交付額 **最高5億円**

対象 新規雇用10人または50人以上（投資要件なし）
（人口減少市町村に立地の場合は5人以上）

補助対象経費及び補助額

（補助額はA～Dの合計額）

- A:投下固定資産額及び地下リース資産額の合計×10%（市町村によっては1/3）
（人口減少市町村以外に立地の場合は投資額の合計が1千万円以上となる場合のみ）
B:事業所の年間賃借額×1/2（稼業から4年間）
C:事業の用に供する費用通付記録の年間使用料×1/2（稼業から4年間）
D:新規雇用者数×20万円（稼業から3年間、非正規社員は10万円/人）

補助金額 = A.投下固定資産分 + B.新規雇用分

適応 → 申請予定

⑥ 外資系企業 …………… 投資額の**5%**
投資及び雇用の条件なし

適応 → 申請予定

B.新規雇用分 正社員:50万円/人 非正規社員:25万円/人

■～49名:50万円/人 ■50名～99名:60万円/人 ■100名～:70万円/人（非正規社員は助成金額の1/2）

※派遣社員、異域外居住者は対象外 ※スモールスタート研究開発業は、一律50万円/人 ※過疎法、離島法、半島法の適用地域への新規雇用分の算定は助成金額の5割増

補助金限度額

A+B=合計額

- | | | |
|---------------------|--------------|---------------|
| ①大規模投資企業(50億円) | ②重点5分野(15億円) | ③研究開発業(15億円) |
| ④スモールスタート研究開発業(1億円) | ⑤一般製造業(5億円) | ⑥外資系企業(1.5億円) |
| ⑦物流施設(1億円) | | |

今後の事業展開について

1. 保有装置をフル活用した分析サービスの提供

2. 市場からの情報収集（顧客拡大 + 分析需要の確認）

3. 同じ分析での需要が高い場合→ 同分析装置の拡張+新たな人材採用を検討

不良解析の需要が高い場合→ 不良解析に必要な装置の導入+新たな人材採用を検討

* 市場需要に応じて両方同時に行う可能性あり。
（スピーディー、且つ柔軟に対応）

MA-tek, The Best R&D Partner

1A3, No.1, Li-Hsin Rd.I, Science-Based Industrial Park,
Hsinchu City, Taiwan 30078 R.O.C

TEL | +886-3-611-6678

FAX | +886-3-563-0777

MAIL | sales@ma-tek.com



Your comments shall be welcome and appreciated.